



—東北生産性本部—

労使定例政策研究会第4回例会開催

今年度の労使定例政策研究会は、現代社会の課題である『社会の変化にどう向き合うか』を大テーマとして、「人口減少社会、ユビキタス社会、格差社会、歴史から学ぶ」の4回シリーズで開催をすることとし、去る3月6日（水）に第4回例会を開催いたしました。



■第4回例会(3月6日開催)43名参加

☆テーマ 「社会の変化にどう向き合うか」

～歴史から学ぶ～

☆講師 公益財団法人 富士社会教育センター

理事長 大松 明則 氏

宮城県仙台市青葉区本町二丁目六番十二号 <http://www.t-productivity-ce.jp> HP 掲載中



大松理事長からは、ハーバード大学の国際政治学者サミュエル・ハンティントン教授は、「文明の衝突」の中で世界の文明を七つに分けた。キリスト文明、中華文明、ヒンドゥー文明、イスラム文明、

日本文明、東方正教文明、ラテンアメリカ文明の七つで日本文明以外は多くの国にまたがるのに日本文明は日本だけのもので、これこそ日本人としての誇りと言える。

大東亜戦争後の我が国の教育は、このすばらしい日本文化である文明史観、世界観、歴史観、国家観を学ばせず、自虐史観にとらわれた教育を行ってきた結果、日本人の心を蝕んでおり、左翼的思考をする日本人が大多数を占めるようになった。これを正すにはきちっとした歴史観、世界観、国家観を学び、ブレずに、毅然とした姿勢で自立した日本、自立した日本人としての「自信」と「誇り」を持ち続けていくことが大切であると説かれました。さらに、「憲法改正」「安全保障」「行政改革」「教育改革」「農業問題」を等閑にしてきた自民党政権の罪は重いと述べました。

また、現代日本社会の矛盾（不公平、不平等、不正義）を克服するには、労働運動そして経営理念として、宮田義二氏（鉄鋼労連元会長、松下政経塾創設者である松下幸之助から請われて第二代塾長を務めた）の言葉である「格差」「差別」「貧困」の解消が必要であり、利益と雇用の一致や共生の思想が大切であると述べられました。

安全保障問題では、イランとイスラエル、日本と中国の争いが現実味を帯びてきており、国民一人ひとりが国防意識を高める時代になってきており、国家としても、英国圏などの友好国の拡大や日本版国家安全保障会議の設置ならびに憲法改正などの自主防衛体制の強化が必要である。また、エネルギー問題も安全保障問題であり、イランとイスラエルが戦争になればホルムズ海峡は閉鎖し日本には石油や天然ガスが入ってこなくなり「原発ゼロ」は空論になる。いかに他国に依存しないエネルギー政策にするかを真剣に考えなければならないと述べられました。

第一義 ～教育改革～

大松理事長の講演を聞いて思ったこと。それは、ソビエトが崩壊した時に、ゴルバチョフが「社会主義が成功した国が一カ国ある、それは日本だ」と語ったそうではありますが、これはまさしく占領軍やコミンテルンが戦後教育で日本を社会主義的に変えるといった策略が功を奏した結果であり、残念ながら今の日本の姿であると思います。今必要なのはサッチャーやレーガンが行ったように、輝かしい自国の文化に誇りを持たせ、自信とやる気を取り戻す歴史教育が必要だと実感した研究会でした。（記S・Y）